

文部科学省

令和7年度 外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育推進事業
国内の日本語教育における体制整備状況の調査・分析及び運営補助業務

「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」
補助事業者実施アンケート調査(令和6年度)集計結果
(文部科学省が保有するデータの集計)

報告書
(別冊2)

令和8年3月

CAREER BANK
キャリアバンク株式会社

目次

I 調査概要	1
1 調査目的	2
2 調査対象・調査内容	2
II 令和6年度調査結果	3
①本事業で日本語を学習した外国人向け調査	4
②本事業における日本語教育支援者向け調査	9
③補助事業者・間接補助事業者調査	10
III 参考資料(令和6年度調査票)	13

I 調査概要

1 調査目的

文部科学省が、体制づくり事業を通じて収集した各種のデータについて、その結果分析を行い、その他の調査と合わせて基礎データを作成することとしている。分析結果は、国の事業評価の指標等事業の基礎資料となる。

本報告書は、令和6年度の補助事業者が実施した日本語教室、日本語学習支援者の育成研修等の参加者、及び補助事業者に対するアンケート調査の集計結果である。

2 調査対象・調査内容

アンケート①

- 対象者： 本事業で実施する日本語教室等で日本語を学習した外国人
(オンラインによる日本語学習を含む)
- 内容： 日本語を学習した外国人の社会生活の変化を測定
- 回収状況： 回収人数 4,947 人

アンケート②

- 対象者： 本事業で実施する日本語教室に参加した日本語学習支援者、日本語学習支援者の育成研修の受講者、その他本事業の取組に参加した日本人等
(※単発の取組等、変化を測定できない取組はアンケート実施対象外)
- 内容： 地域に在住する外国人に対する日本人等の意識や接し方の変化を測定
- 回収状況： 回収人数 4,641 人

アンケート③

- 対象者： 本事業の全ての補助事業者、間接補助事業者
- 内容： 本事業の実施によって地域の活性化や地域振興に寄与しているかを測定
- 回収状況： 補助事業者 57 団体(全 57 団体)
補助事業者・間接補助事業者 273 団体(全 285 団体)

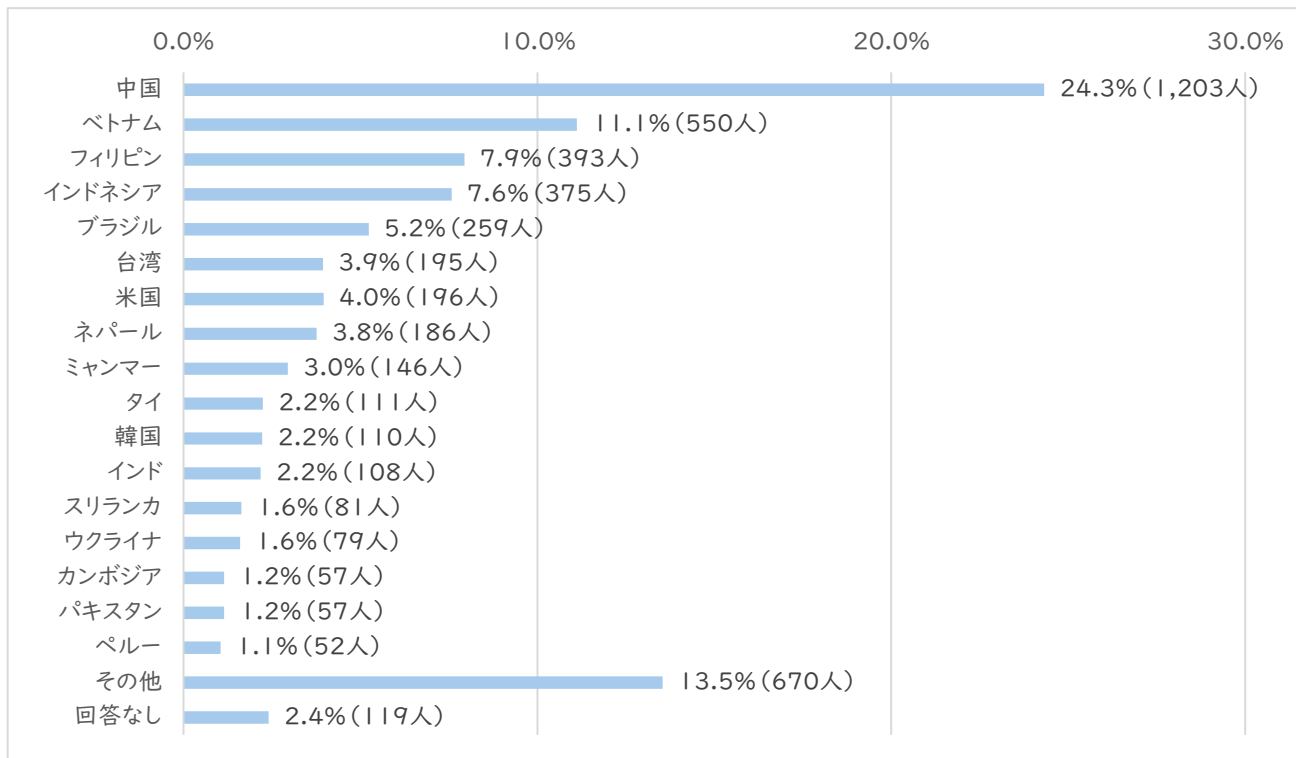
Ⅱ 令和 6 年度調査結果

①本事業で日本語を学習した外国人向け調査

■ 属性について

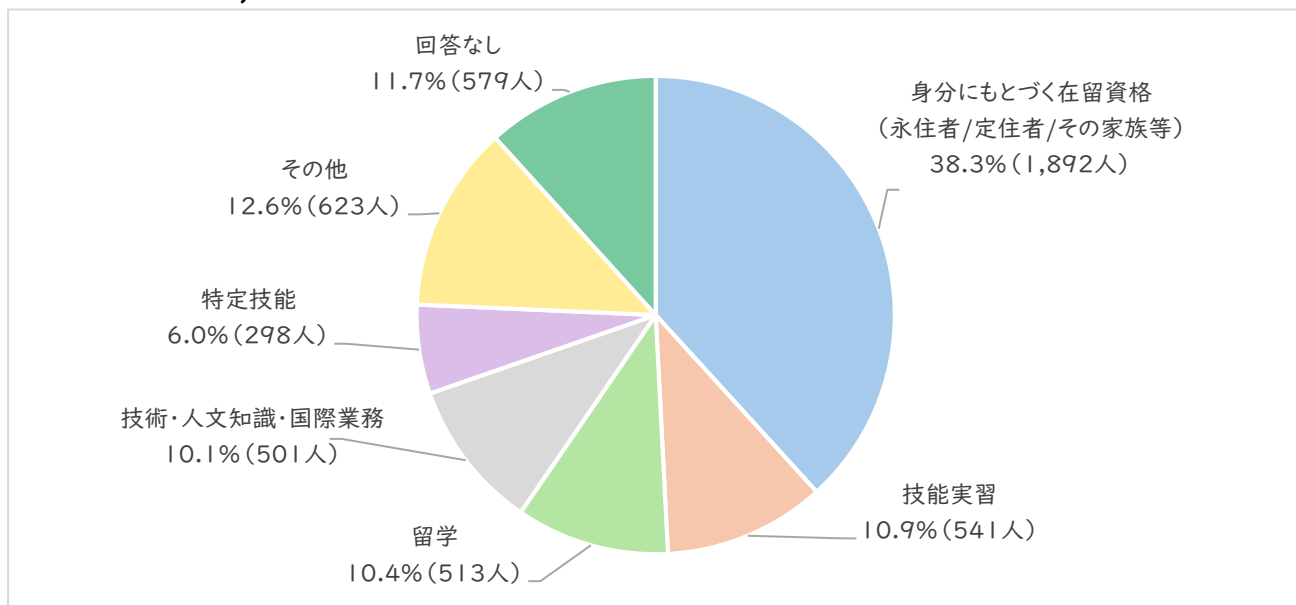
n=4,947

(1) 国籍・地域 (SA)



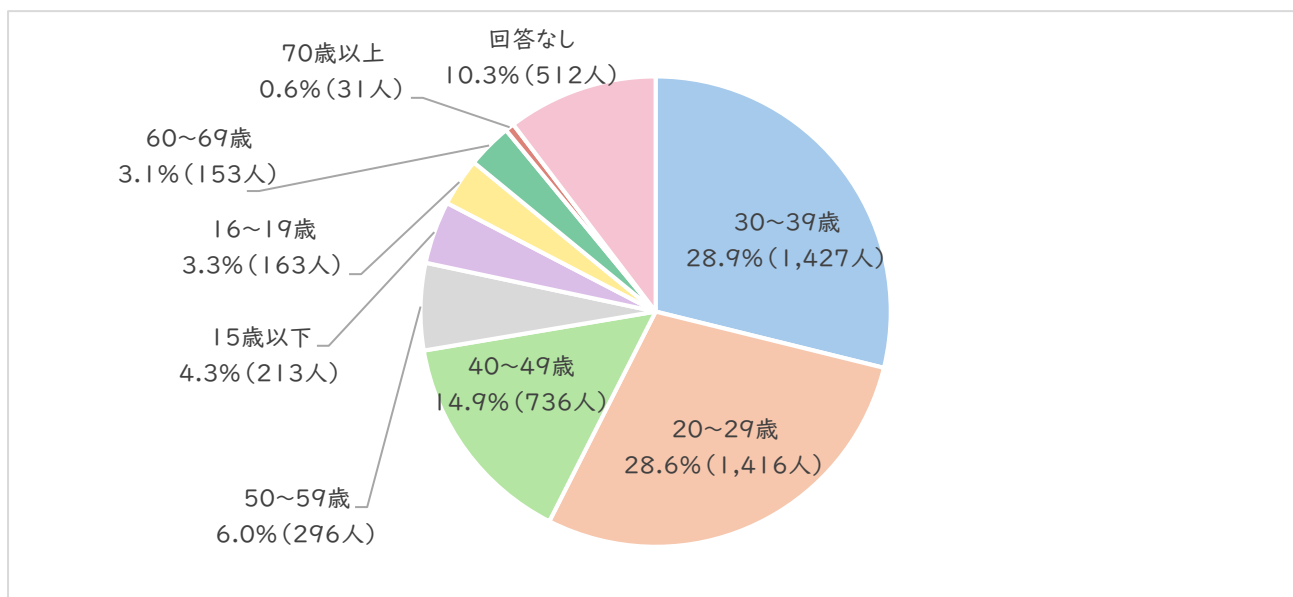
※その他にはイギリス、バングラデシュ、カナダ、モンゴル、オーストラリア、フランス、マレーシア等が含まれている。

(2) 在留資格 (SA)

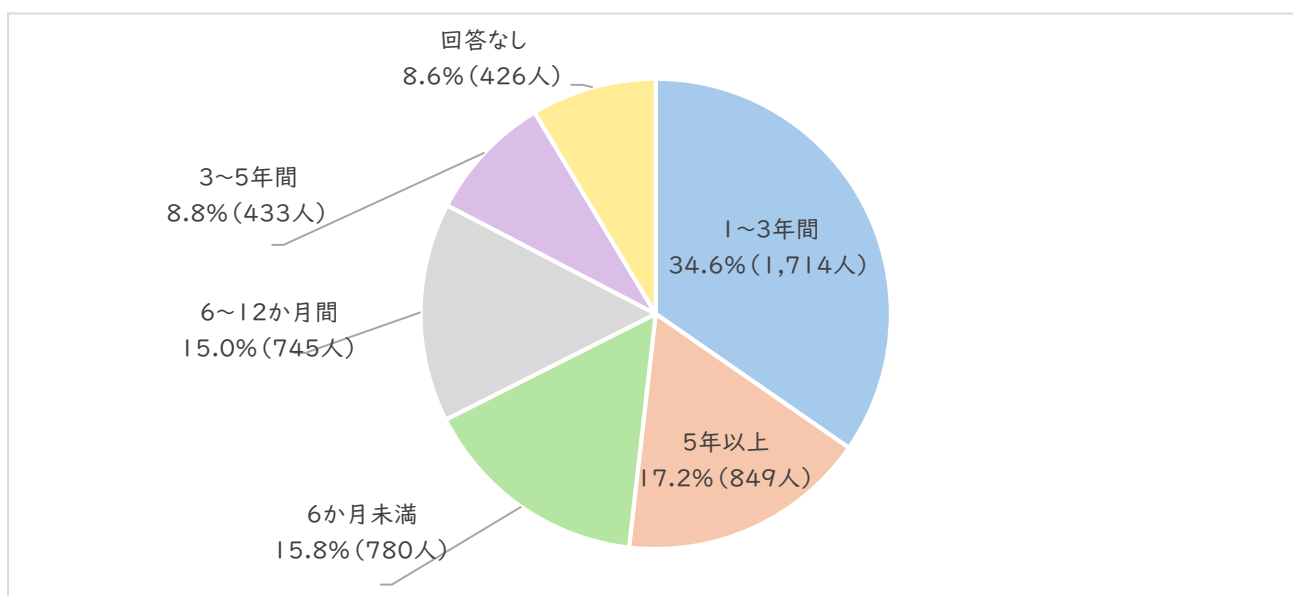


※その他には家族滞在、経営・管理、教育等が含まれている。

(3) 年齢 (SA)



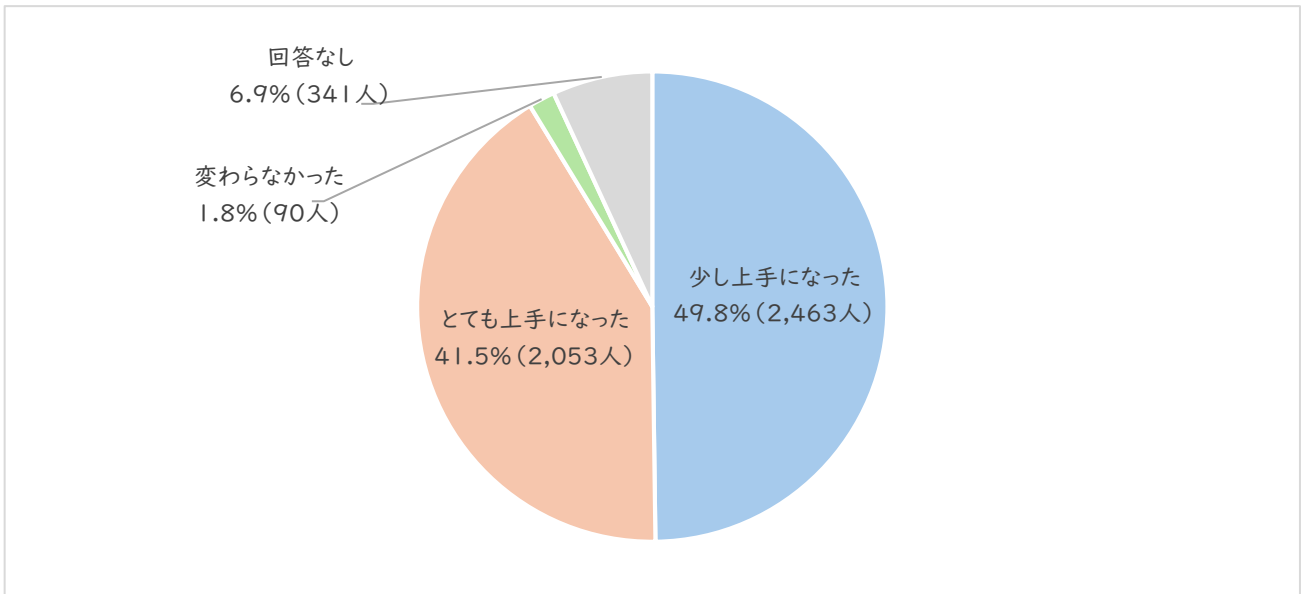
(4) 合計どのくらい日本で生活していますか。(SA)



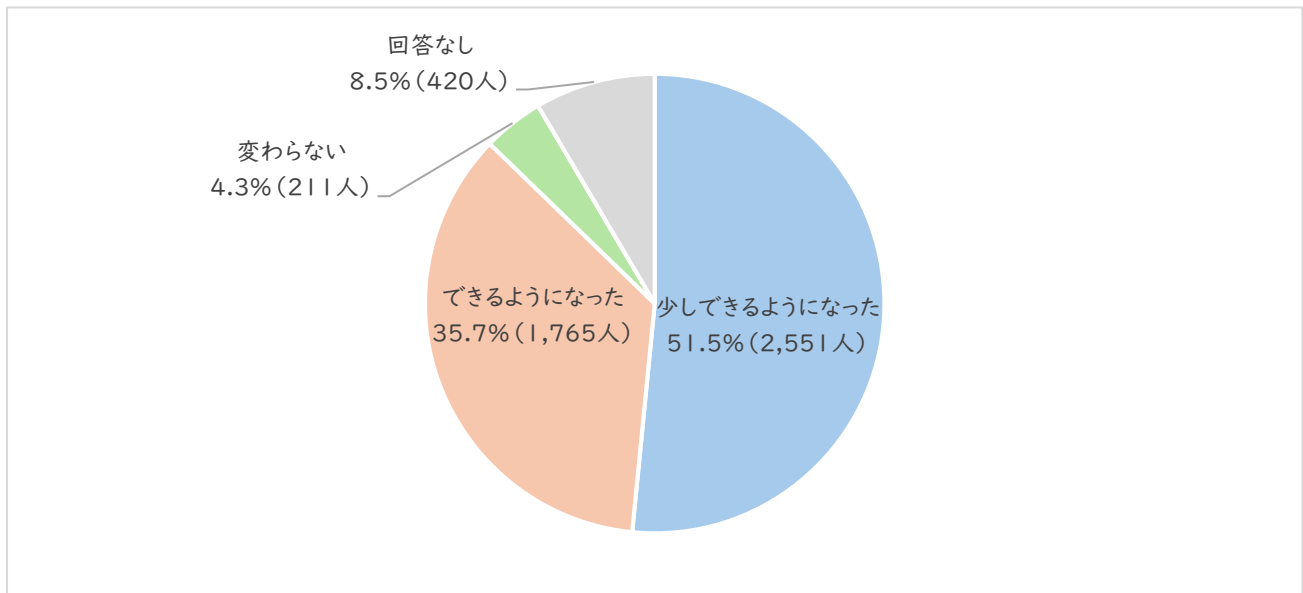
■ 教室における日本語の上達について

n=4,947

(1) この教室で勉強して、日本語が前より上手になりましたか。(SA)



(2) この教室で勉強する前よりも、日本語を使ってスムーズに生活ができるようになりましたか。(SA)

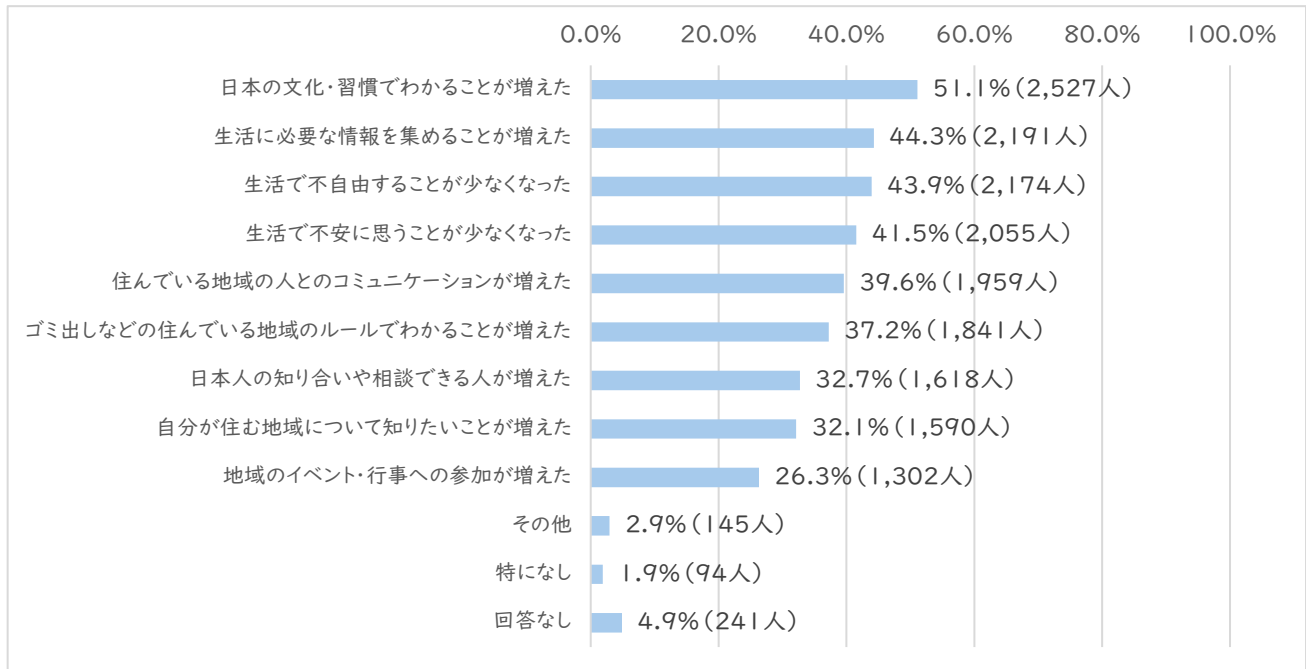


■ 教室における日本語学習の効果について

n=4,947(回答者数)

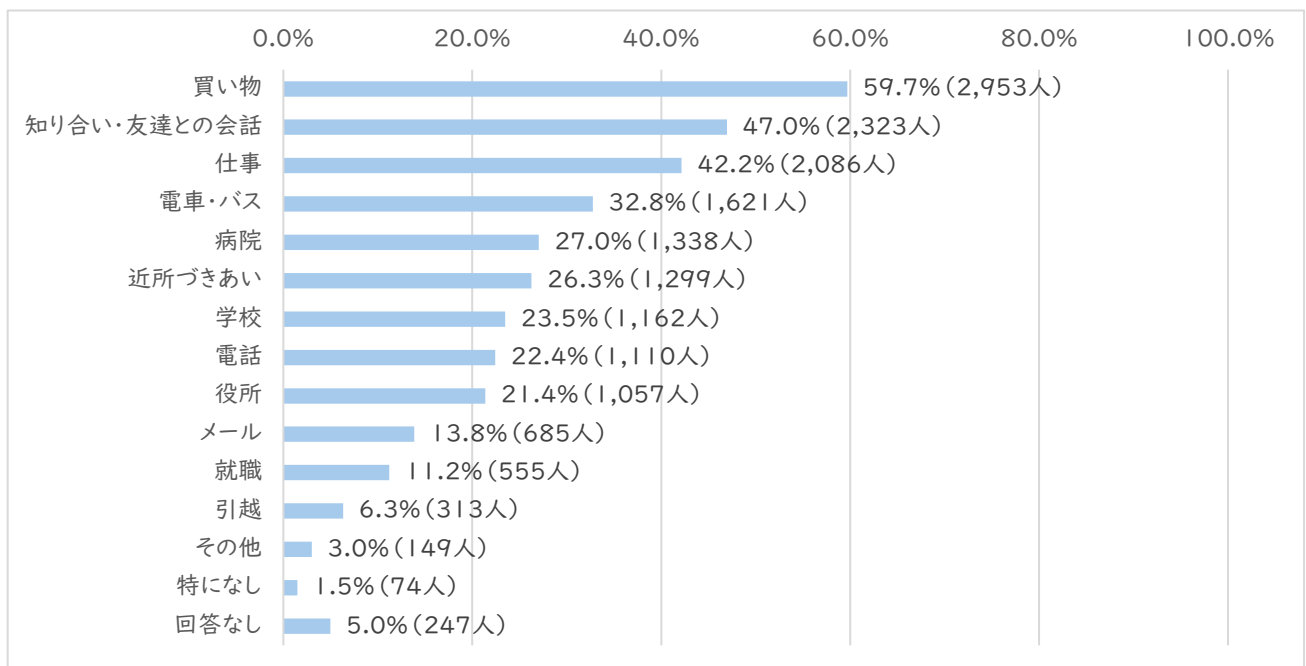
複数回答(MA)の項目では、割合を算出する際、分母に回答者数(実数)を用いている。

(3)この教室で勉強したことで、生活がどのように変わりましたか。(MA)



※その他では「日本での生活や日本語に自信がついた」といった回答が見られた。

(4)この教室で勉強した日本語が、どんな時に役立ちましたか。(MA)



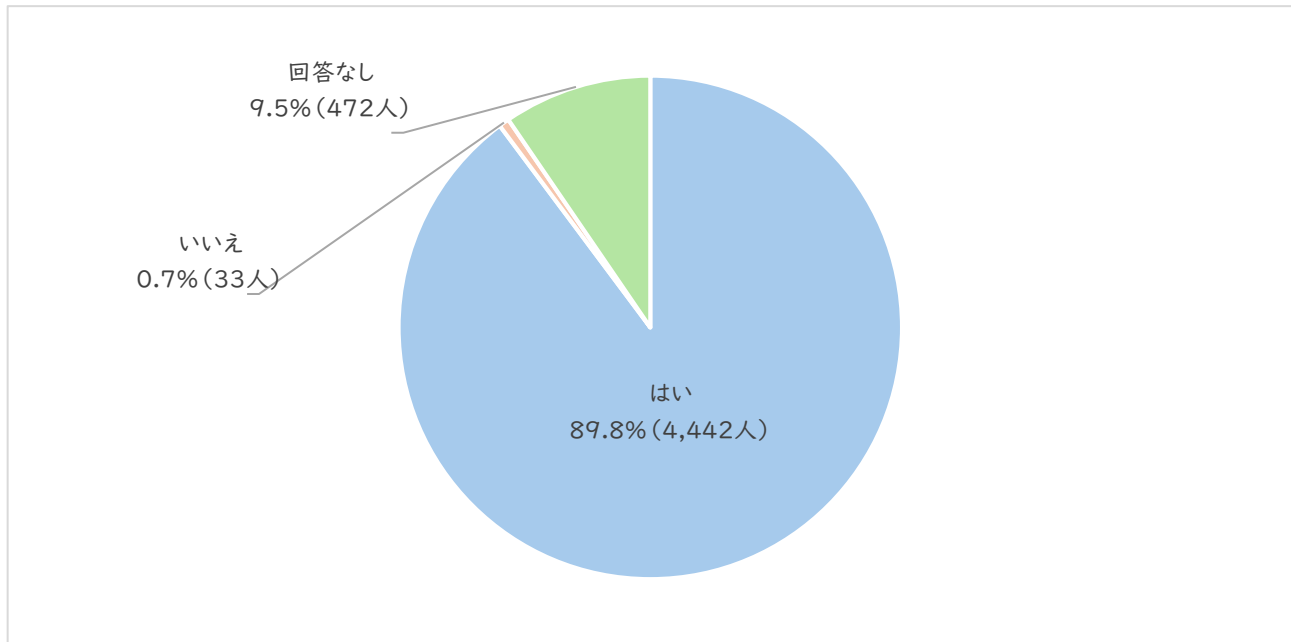
※その他では「日常生活で役に立った」といった回答が見られた。

■ 日本語学習意向について

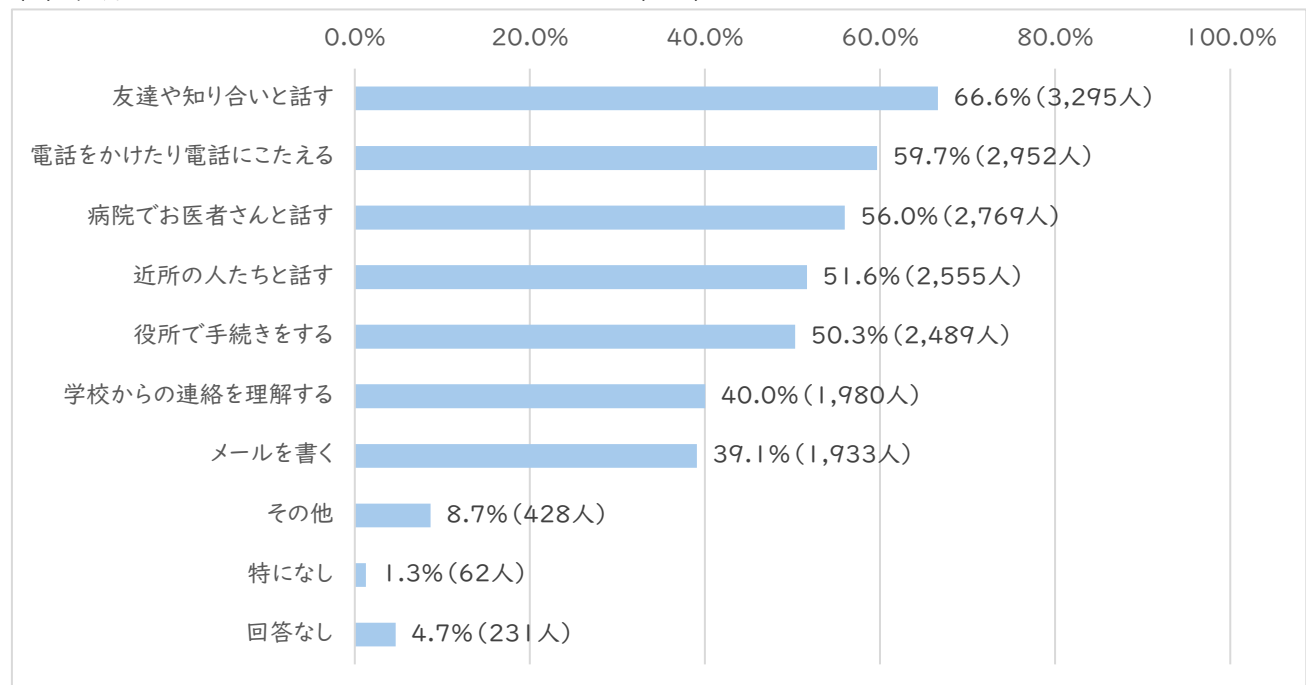
n=4,947(回答者数)

複数回答(MA)の項目では、割合を算出する際、分母に回答者数(実数)を用いている。

(5) 日本語をもっと勉強したいですか。(SA)



(6) 今後どんなことができるようになりたいですか。(MA)

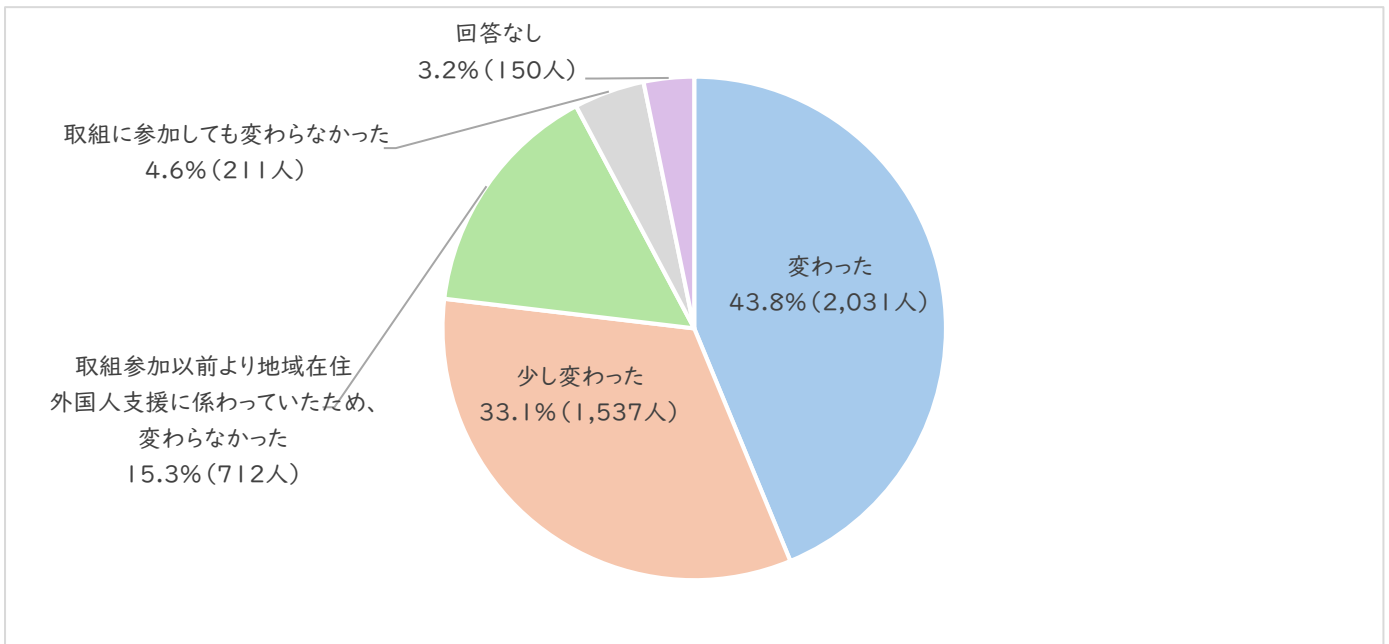


※その他では「日本語の知識やコミュニケーション能力を向上させたい」「日本で仕事に就きたい」「現在日本で従事している仕事を、よりスムーズにこなせるようになりたい」といった回答が見られた。

②本事業における日本語教育支援者向け調査

■ 外国人に対する意識等の変化

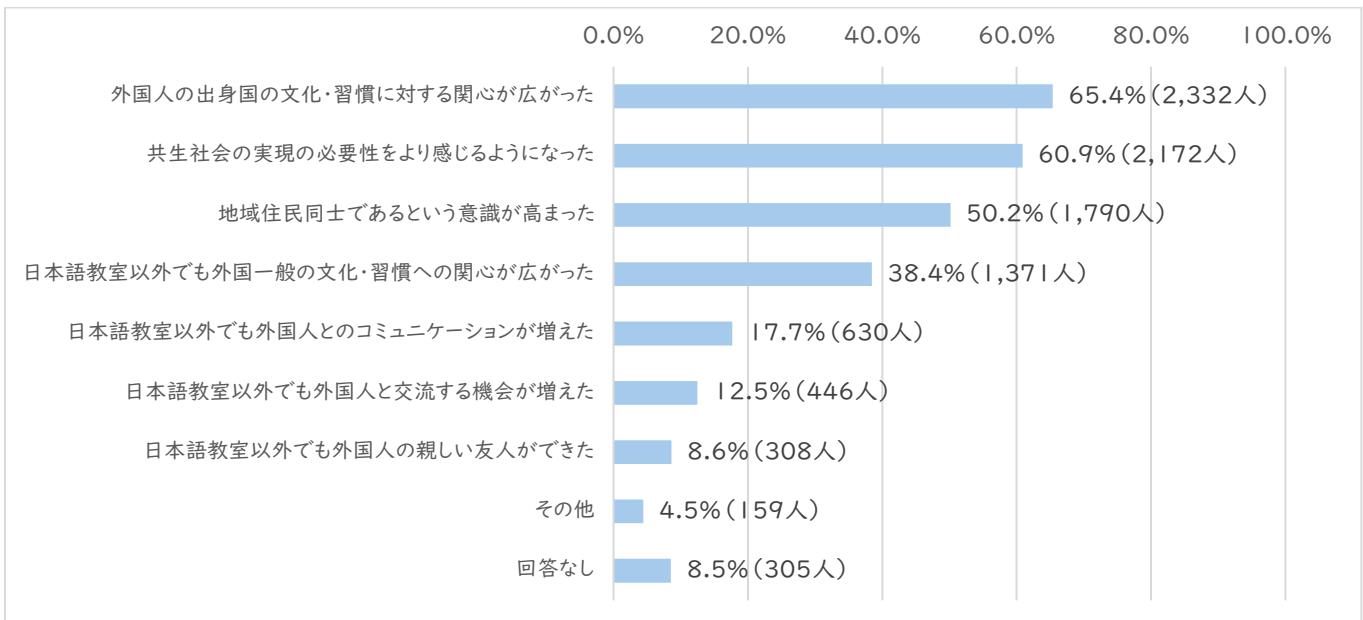
(1) 今回の取組に参加したことによって、地域に在住する外国人に対する意識や接し方が変わりましたか。(SA)
n=4,641



(2) (1)で「変わった」「少し変わった」と回答した場合、どのように変わりましたか。(MA)

n=3,568(回答者数)

複数回答(MA)の項目では、割合を算出する際、分母に回答者数(実数)を用いている。



※その他では「外国人の立場になって考えるようになった」「日本語での伝え方を工夫するようになった」「外国人とより交流を深めたいと思うようになった」といった回答が見られた。

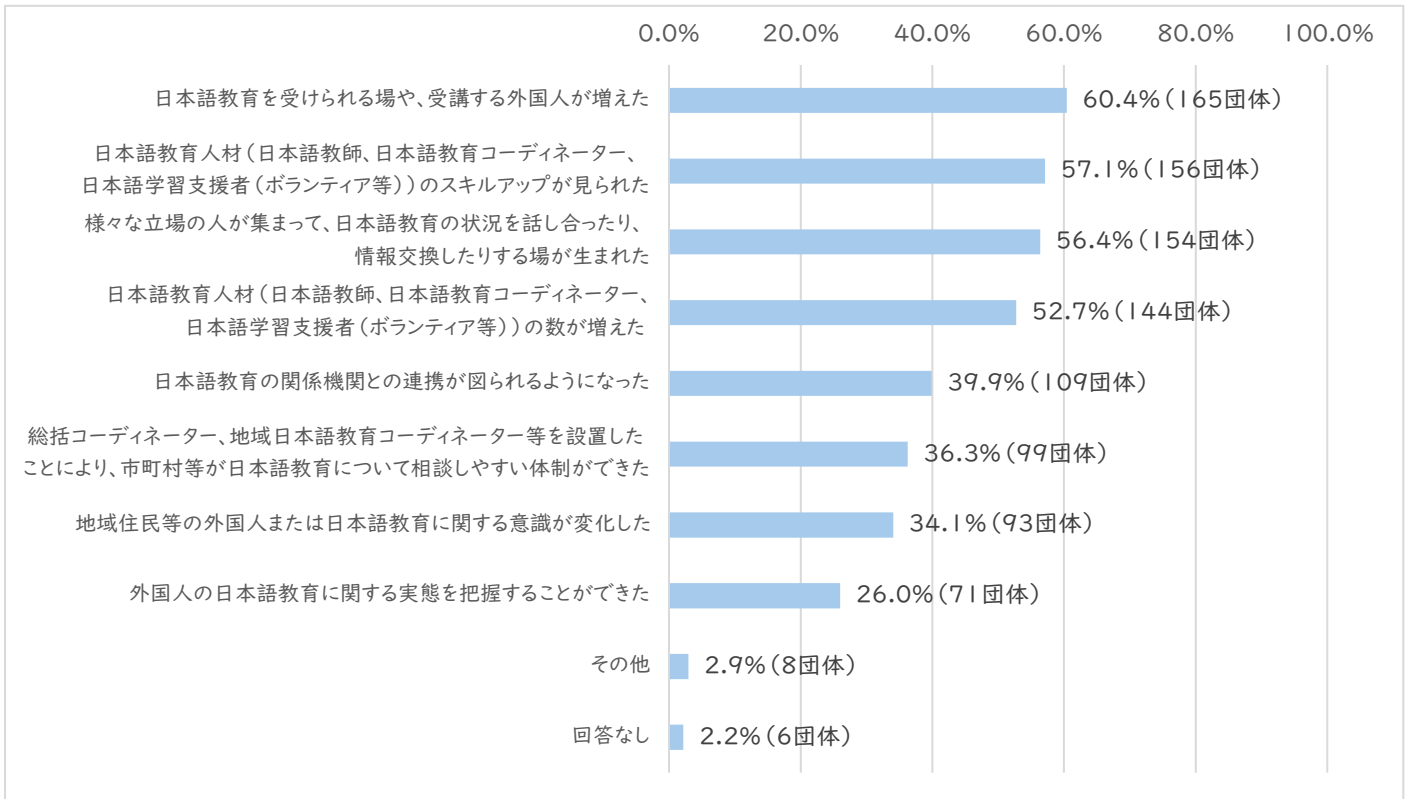
③補助事業者・間接補助事業者調査

複数回答(MA)の項目では、割合を算出する際、分母に回答団体数(実数)を用いている。

①本事業を実施して、地域において総合的な体制づくりを推進する中で、どのような効果がありましたか。(MA)

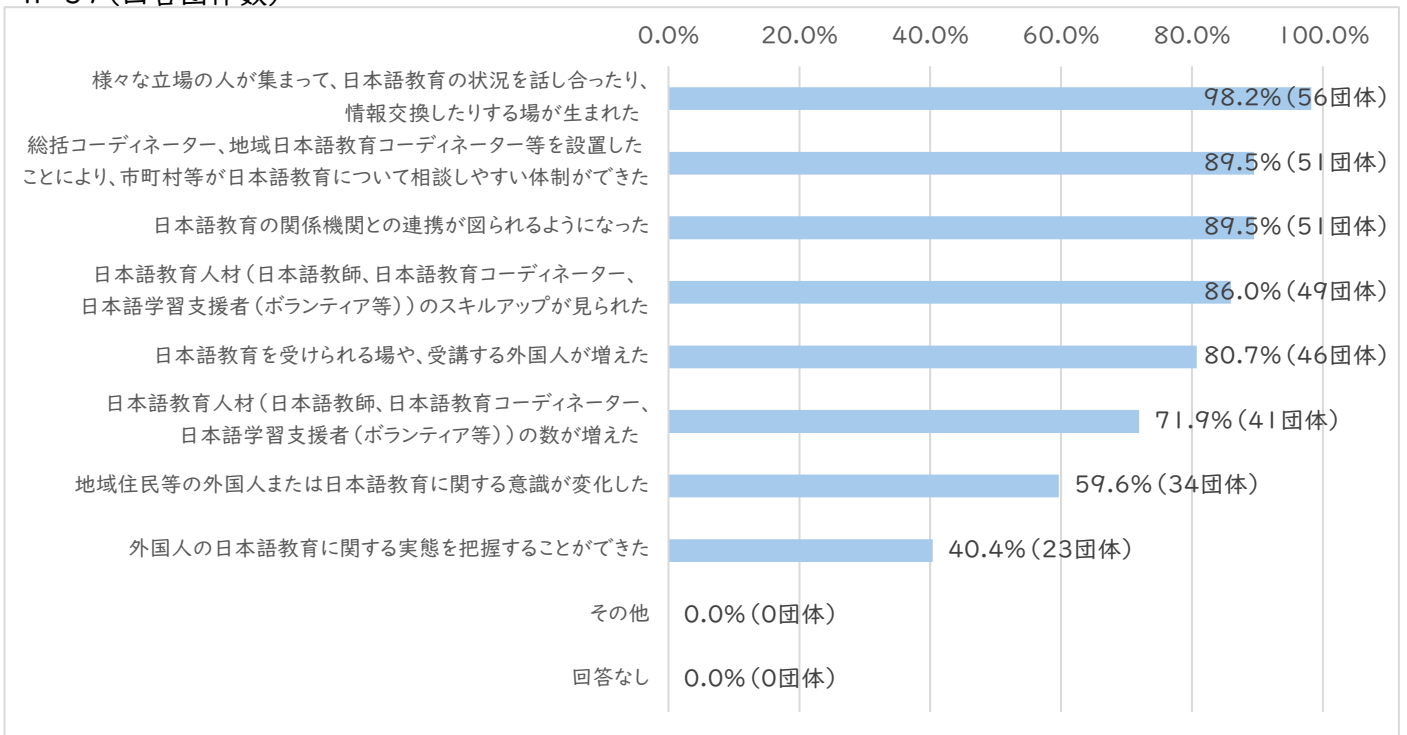
<全体>

n=273(回答団体数)



<補助事業者のみ>

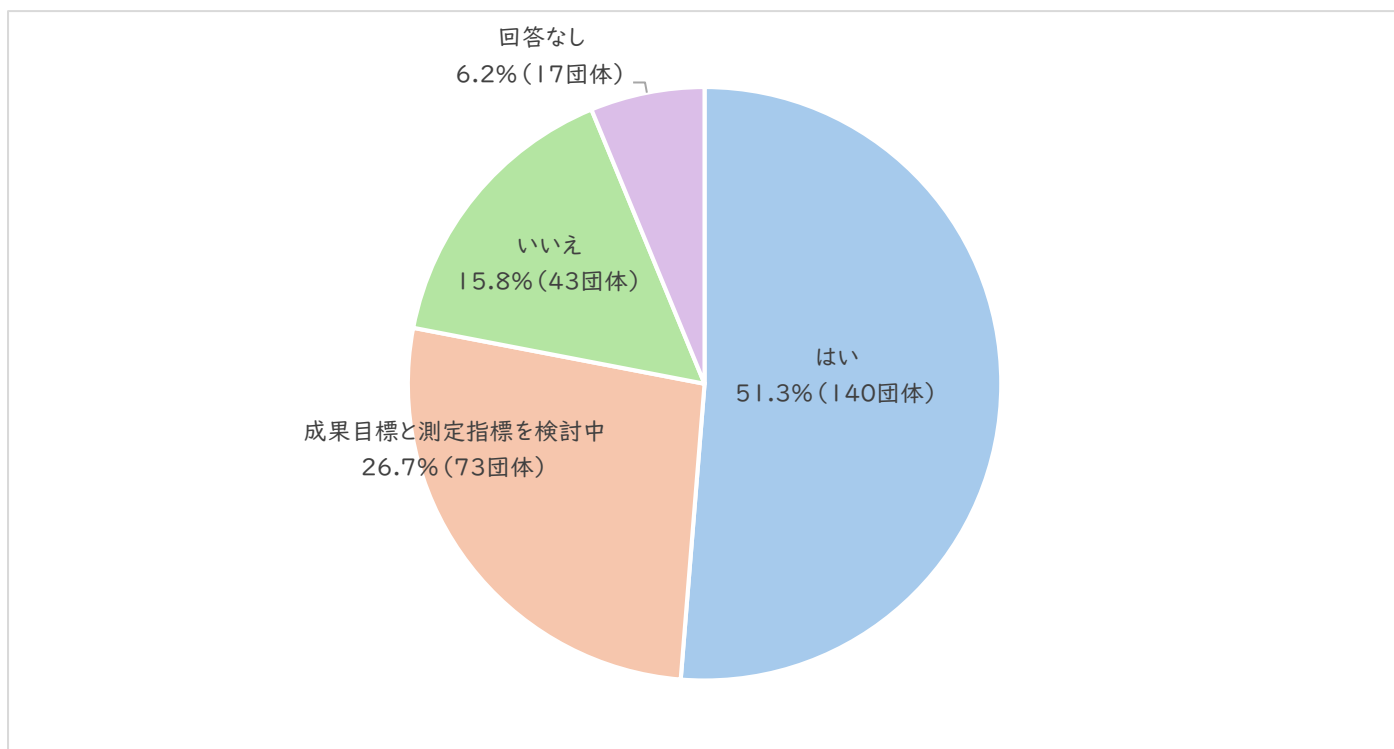
n=57(回答団体数)



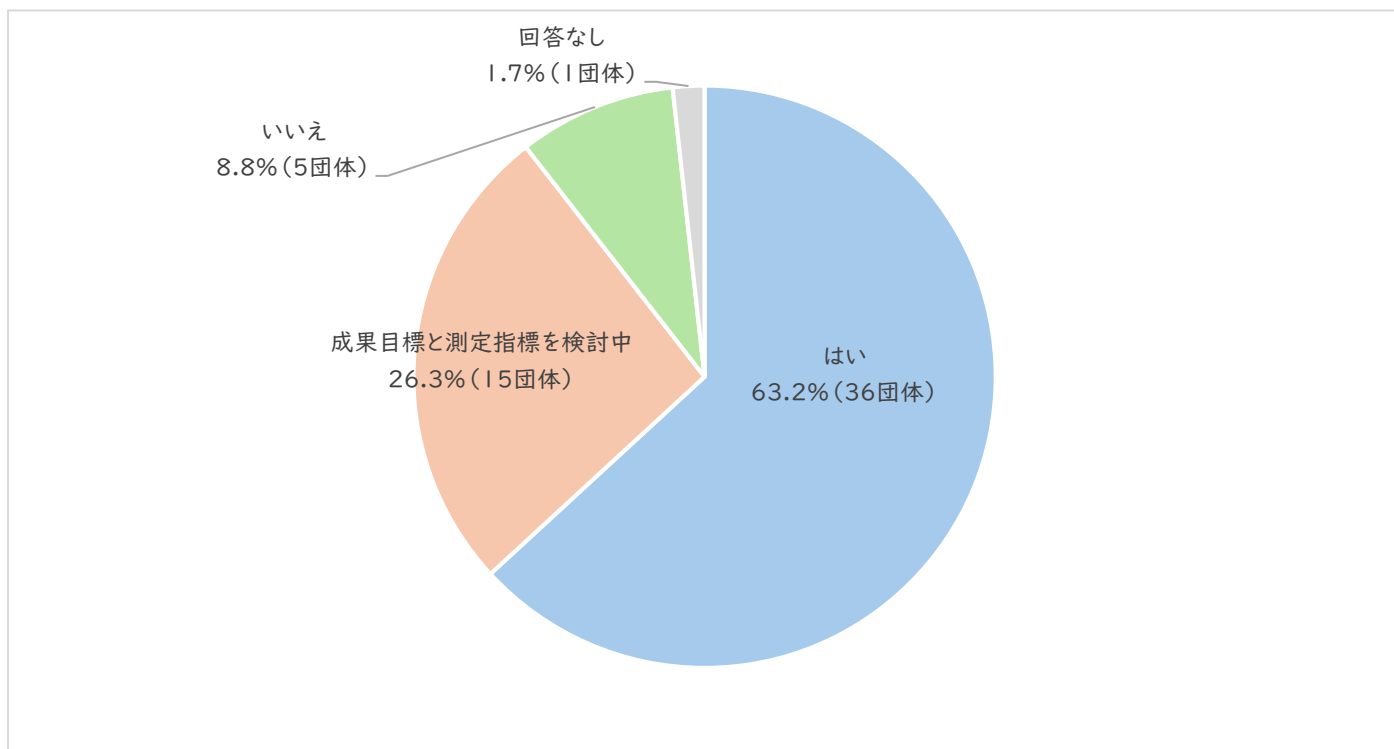
※その他では「外国人の日本の文化やルールなどへの理解が深まった」「仕事に就くために、日本語が必要だ」という外国人の認識の高まりが把握できた」といった回答が見られた。

②本事業を活用して、地域において日本語教育の取組を実施することで、地域の活性化や地域振興につながったことがありますか。(SA)

<全体>



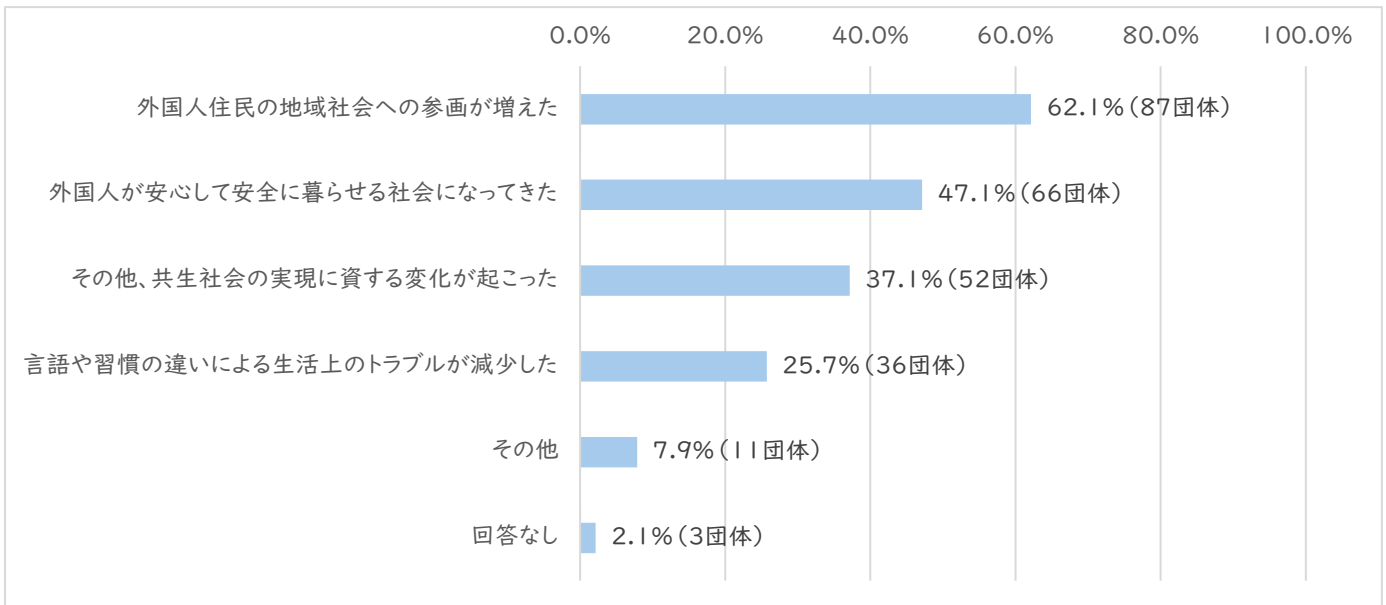
<補助事業者のみ>



③ ②で「はい」と回答した場合、どのように地域の活性化や地域振興につながりましたか。(MA)

<全体>

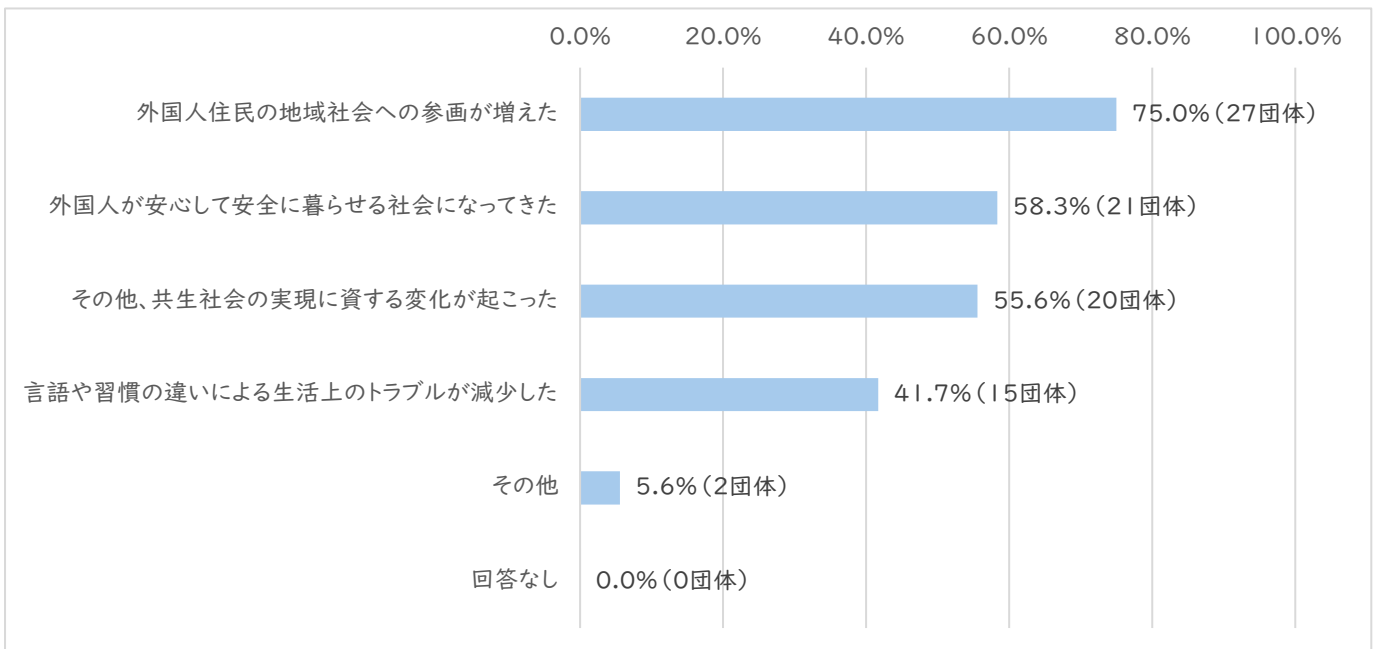
n=140(回答団体数)



※その他では「域内の関連機関(大学、社会福祉協議会等)との連携が行われつつある」といった回答が見られた。

<補助事業者のみ>

n=32(回答団体数)



Ⅲ 参考資料(令和 6 年度調査票)

アンケート①：日本語を学習した外国人の社会生活の変化を測定

(17言語対応：日本語 にほんご)

【対象】 本事業で実施する日本語教室等で日本語を学習した外国人 (オンラインを含む)

<p>[1] こくせき ちいき 国籍・地域</p>	<p><input type="checkbox"/> ①中国 <input type="checkbox"/> ②ベトナム <input type="checkbox"/> ③韓国 <input type="checkbox"/> ④フィリピン <input type="checkbox"/> ⑤ブラジル <input type="checkbox"/> ⑥ネパール <input type="checkbox"/> ⑦インドネシア <input type="checkbox"/> ⑧ミャンマー <input type="checkbox"/> ⑨台湾 <input type="checkbox"/> ⑩米国 <input type="checkbox"/> ⑪タイ <input type="checkbox"/> ⑫ペルー <input type="checkbox"/> ⑬インド <input type="checkbox"/> ⑭カンボジア <input type="checkbox"/> ⑮モンゴル <input type="checkbox"/> ⑯ウクライナ <input type="checkbox"/> ⑰その他 ()</p>
<p>[2] ねんれい 年齢</p>	<p><input type="checkbox"/> ①15歳以下 <input type="checkbox"/> ②16～19歳 <input type="checkbox"/> ③20～29歳 <input type="checkbox"/> ④30～39歳 <input type="checkbox"/> ⑤40～49歳 <input type="checkbox"/> ⑥50～59歳 <input type="checkbox"/> ⑦60～69歳 <input type="checkbox"/> ⑧70歳以上</p>
<p>[3] ごうけい にほん 合計どのくらい日本で せいかつ 生活していますか?</p>	<p><input type="checkbox"/> ①6 か月間未満 <input type="checkbox"/> ②6～12 か月間 <input type="checkbox"/> ③1～3年間 <input type="checkbox"/> ④3～5年間 <input type="checkbox"/> ⑤5年間以上</p>
<p>[4] ざいりゅうしかく 在留資格</p>	<p><input type="checkbox"/> ①身分にもとづく在留資格 (永住者、定住者、その家族等) <input type="checkbox"/> ②技能実習 <input type="checkbox"/> ③技術・人文知識・国際業務 <input type="checkbox"/> ④特定技能 <input type="checkbox"/> ⑤留学 <input type="checkbox"/> ⑥その他 ()</p>

【質問項目】

Q1. この教室で勉強する前のあなたの日本語の会話のレベルはどのくらいですか
(あてはまるものを 1つだけ えらんでください)

- ①どんな内容であっても相手や状況に合わせて適切に会話を進めることができる
- ②流ちょうに自然に会話をすることができる
- ③日常生活で必要な会話ができる
- ④身近で基本的な情報交換ができる
- ⑤よく使われるあいさつや日常的な言い回しを使うことができる
- ⑥全くできない

Q2. この教室で勉強して日本語が前より上手になりましたか

- ①とても上手になった
- ②少し上手になった
- ③変わらなかった

Q3. この教室で勉強する前よりも日本語を使ってスムーズに生活ができるようになりましたか

- ①できるようになった
- ②少しできるようになった
- ③変わらない

- Q 4. この教室で 勉強したことで 生活が どのように 変わりましたか
(あてはまるものを すべて えらんでください)
- ①住んでいる 地域の人との コミュニケーションが 増えた
- ②生活で 困ったことが 少なくなった
- ③生活で 不安に思うことが 少なくなった
- ④ゴミ出しなどの 住んでいる 地域のルールで わかることが増えた
- ⑤自分が 住む地域について 知りたいことが 増えた
- ⑥日本の 文化・習慣で わかることが 増えた
- ⑦地域の イベント・行事への 参加が 増えた
- ⑧日本人の 知り合いや 相談できる人が 増えた
- ⑨生活に 必要な 情報を 集めることが 増えた
- ⑩その他 ()
- ⑪特になし

- Q 5. この教室で 勉強した 日本語が どんな時に 役立ちましたか
(あてはまるものを すべて えらんでください)
- ①買い物 ②仕事 ③学校 ④役所 ⑤病院 ⑥就職
- ⑦電車・バス ⑧近所づきあい ⑨知り合い・友達との会話 ⑩引越
- ⑪電話 ⑫メール ⑬その他 ()
- ⑭特になし

- Q 6. 日本語を もっと 勉強したい ですか
- ①はい ②いいえ

- Q 7. 今後どんなことが できるように になりたいですか
(あてはまるものを すべて えらんでください)
- ①近所の 人たちと 話す ②友達や 知り合いと 話す
- ③電話を かけたり 電話に こたえる ④学校からの 連絡を 理解する
- ⑤役所で 手続きをする ⑥病院で お医者さんと 話す ⑦メールを 書く
- ⑧その他 ()
- ⑨特になし

※独自に質問項目を追加して実施可能

アンケート②：地域に在住する外国人に対する日本人等の意識や接し方の変化を測定
(※単発の取組等、変化を測定できない取組はアンケート実施対象外とします)

事業者記載欄： アンケート回答者の該当を下記よりご選択ください。

【対象】 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業で実施における

- ①日本語教室に参加した日本語学習支援者
- ②日本語学習支援者の育成研修の受講者
- ③その他、本事業の取組に参加した日本人等

以下、アンケートご回答ください。

【質問項目】

Q 1. 今回の取組に参加したことによって、地域に在住する外国人に対する意識や接し方が変わりましたか

- ①変わった →Q 2 の回答へ
- ②少し変わった →Q 2 の回答へ
- ③取組参加以前より地域在住外国人支援に関わっていたため、変わらなかった
- ④取組に参加しても変わらなかった

Q 2. Q 1 で ①「変わった」、②「少し変わった」と回答した場合、どのように変わりましたか
(複数選択可能)

- ①地域住民同士であるという意識が高まった
- ②外国人の出身国の文化・習慣に対する関心が広がった
- ③日本語教室以外でも外国人とのコミュニケーションが増えた
- ④日本語教室以外でも外国人と交流する機会が増えた
- ⑤日本語教室以外でも外国人の親しい友人ができた
- ⑥日本語教室以外でも外国一般の文化・習慣への関心が広がった
- ⑦共生社会の実現の必要性をより感じるようになった

選択肢に該当がない場合は自由記述

※独自に質問項目を追加して実施可能

アンケート③：本事業の実施によって地域の活性化や地域振興に寄与しているかを測定

【対象】本事業の全ての補助事業者、間接補助事業者（※提出必須）
（都道府県、政令指定都市、市町村、国際交流協会、日本語教室等）

【質問項目】

Q 1. 本事業を実施して、地域において総合的な体制づくりを推進する中で、どのような効果がありましたか

（複数選択可能、また選択した根拠となる事例や定量的又は定性的成果を併せて記載してください）

- ①様々な立場の人が集まって、日本語教育の状況を話し合ったり、情報交換したりする場が生まれた（補助事業者においては総合調整会議を含む）
（事例、定量的又は定性的成果： ）
- ②総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーター等を設置したことにより、市町村等が日本語教育について相談しやすい体制ができた
（事例、定量的又は定性的成果： ）
- ③日本語教育の関係機関との連携が図られるようになった
（事例、定量的又は定性的成果： ）
- ④日本語教育を受けられる場や、受講する外国人が増えた
（事例、定量的又は定性的成果： ）
- ⑤日本語教育人材（日本語教師、日本語教育コーディネーター、日本語学習支援者（ボランティア等））の数が増えた
（事例、定量的又は定性的成果： ）
- ⑥日本語教育人材（日本語教師、日本語教育コーディネーター、日本語学習支援者（ボランティア等））のスキルアップが見られた
（事例、定量的又は定性的成果： ）
- ⑦地域住民等の外国人または日本語教育に関する意識が変化した
（事例、定量的又は定性的成果： ）
- ⑧外国人の日本語教育に関する実態を把握することができた
（事例、定量的又は定性的成果： ）

選択肢に該当がない場合は自由記述

Q 2. 本事業を活用して、地域において日本語教育の取組を実施することで、地域の活性化や地域振興につながったことがありますか

- ①はい → Q 3 の回答へ
- ②いいえ
- ③成果目標と測定指標を検討中

Q 3. Q 2 で①「はい」と回答した場合、どのように地域の活性化や地域振興につながりましたか
(複数選択可能、また選択した根拠となる事例や定量的又は定性的成果を併せて記載してください)

- ①外国人住民の地域社会への参画が増えた
(事例、定量的又は定性的成果：)
- ②言語や習慣の違いによる生活上のトラブルが減少した
(事例、定量的又は定性的成果：)
- ③外国人が安心して安全に暮らせる社会になってきた
(事例、定量的又は定性的成果：)
- ④その他、共生社会の実現に資する変化が起こった
(事例、定量的又は定性的成果：)

選択肢に該当がない場合は自由記述

※根拠となる事例、定量的又は定性的成果が書ききれない場合、別紙として提出可能

事業連絡担当者

団体名	
担当部署	
担当者職・氏名	
所在地	(〒 -)
電話	
FAX	
E-mail	

文部科学省 外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育推進事業
令和7年度 国内の日本語教育における体制整備状況の調査・分析及び運営補助業務
令和8年 3月

キャリアバンク株式会社 海外事業部
〒060-0005 北海道札幌市中央区北5条西5丁目7番地sapporo55ビル
TEL 011-251-5803
URL <https://www.careerbank-itnl.jp/>